

---

# 一般廃棄物処理有料化の手引き

# 一般廃棄物処理有料化の手引きとは？

- **環境省**が平成19年6月に公表。
- 自治体が一般廃棄物処理に「**有料化**」**施策**を導入する場合あるいは見直す場合に、参考となる手引書として策定。
- 平成19年6月に公表された当初の手引きは、**家庭系ごみだけを対象**としたものであったため、平成25年3月の改定で、**事業系ごみも対象**に追加。
- 手引きの内容の改定に加えて、**有料化事例集**のデータも更新し、**有料化事例**も追加。

# 一般廃棄物処理有料化の手順フロー

【基礎的検討】

①基本的事項

②有料化の目的

現状の把握及び課題の整理、住民意識の把握  
有料化の目的の設定、期待する効果の検討  
有料化とごみ処理基本計画の関係

【制度設計】

③有料化の仕組みづくり

手数料の料金体系  
手数料の料金水準  
手数料の徴収方法  
手数料の用途  
その他施策の検討

④有料化の円滑な導入及び実施

住民や事業者との意見交換  
市町村内の関連部署との調整

【住民説明】

説明会の開催、広報媒体の活用

【実施】

有料化 開始

継続的な広報の実施  
懸念される課題への対応

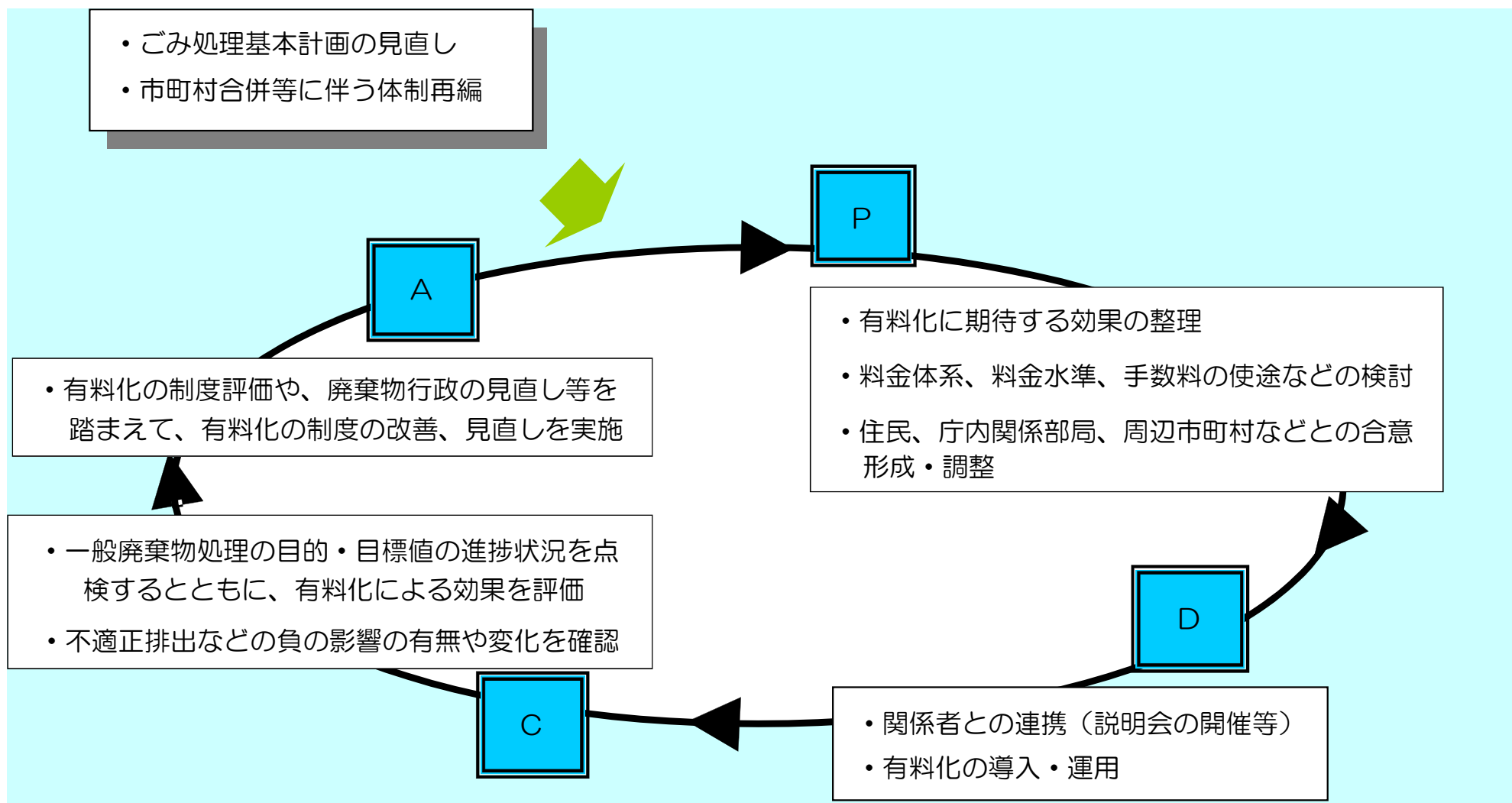
【点検・評価・見直し】

⑤有料化の制度評価と見直し

制度の評価と見直しの基本的な考え方  
定期的な点検の実施  
制度の見直し

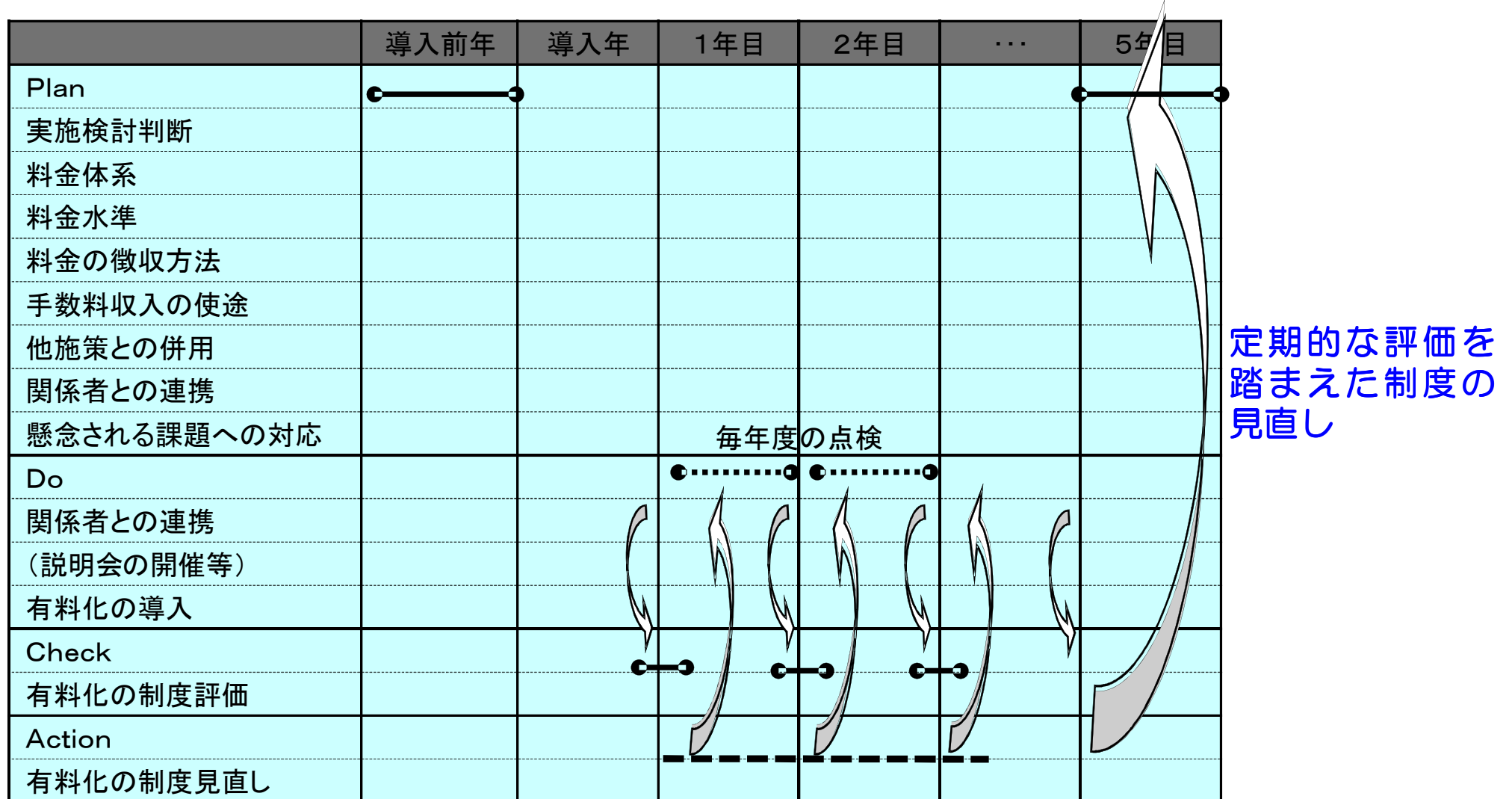
# 制度の見直し

## ■ 一般廃棄物処理の有料化のPDCAサイクル



# 有料化の制度評価と見直し

## ■ 有料化の制度評価と見直しの考え方



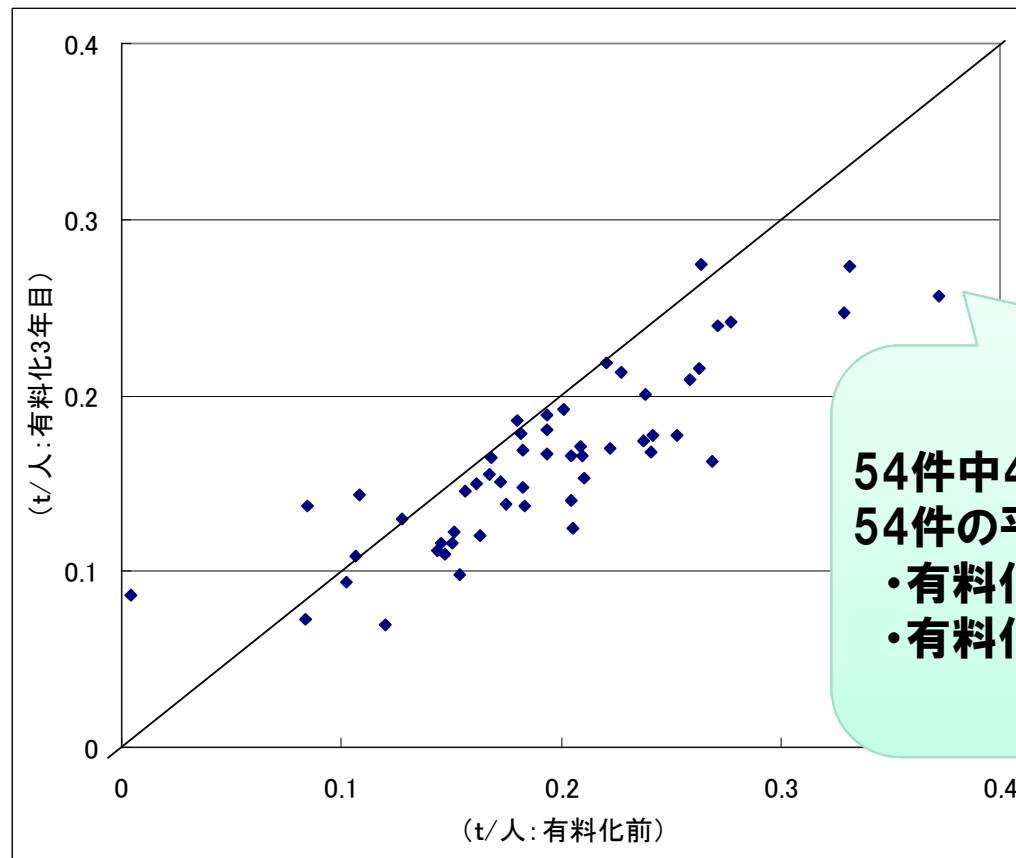
# 有料化の手引き 掲載データ

■ 手引きに参考として掲載している以下の情報等を更新しています。

- ✓ 一般家庭から排出される可燃ごみの有料化導入市町村数  
⇒22年度の一般廃棄物処理実態調査では、可燃ごみの有料自治体数は1023件で、有料化率は、自治体件数ベースで60.6%
- ✓ 家庭系の可燃ごみ有料化における料金徴収方法別の内訳  
⇒料金徴収方法は、排出量単純比例型がほとんどであるが、多段階比例型、一定量無料型なども採用。
- ✓ 家庭系一般廃棄物排出量単純比例型における料金水準分布  
⇒家庭系の可燃ごみの排出量単純比例型では、大袋30円台が最も多い料金帯
- ✓ 家庭系一般廃棄物区分毎の有料化導入の有無と該当自治体数
- ✓ 家庭系可燃ごみの有料化前後の一人当たり可燃ごみ収集量変化
- ✓ 可燃ごみの料金水準と平均排出抑制率

# 有料化の手引き 掲載データ

## ■ 家庭系可燃ごみの有料化前後の一人当たり可燃ごみ収集量変化



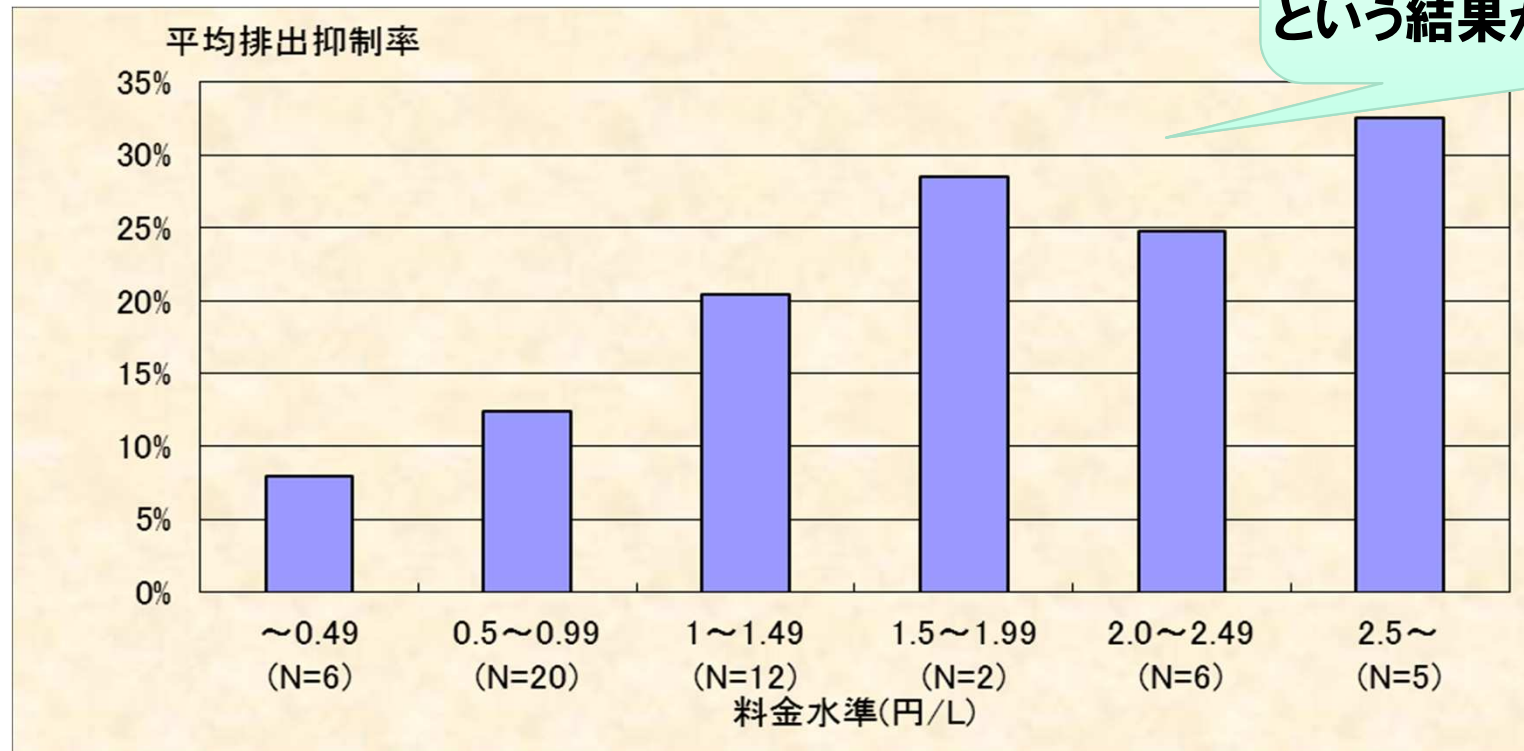
54件中47件で一人当たりの収集量が減少  
54件の平均値は、  
・有料化実施前が0.20t/人  
・有料化3年目は0.16t/人

(出所) 環境省「廃棄物・リサイクル分野における3R・低炭素化の推進に係わるアンケート調査」  
(平成23年度実施)

# 有料化の手引き 掲載データ

## 可燃ごみの料金水準と平均排出抑制率

リットル当たり1円以上になると、平均の排出抑制率が20%以上という結果が現れています。



※1 廃棄物排出抑制率=(導入前年(g/人・日)-導入3年目(g/人・日))/導入前年(g/人・日)

※2 平均排出抑制率：各手数料の料金水準区分(～0.49円、0.5～0.99円、1.0～1.49円、1.5～1.99円、2.0～2.49円、2.5円～)に該当する廃棄物排出抑制率の平均

※3 容積当たりの料金単価がごみ袋の大きさによって異なる場合には、一番大きいごみ袋の容積当たりの料金単価を採用

※4 アンケート調査によって排出量データ(g/人・日)が得られた51市町村が集計対象

(出所) 環境省「廃棄物・リサイクル分野における3R・低炭素化の推進に係わるアンケート調査」(平成23年度実施)



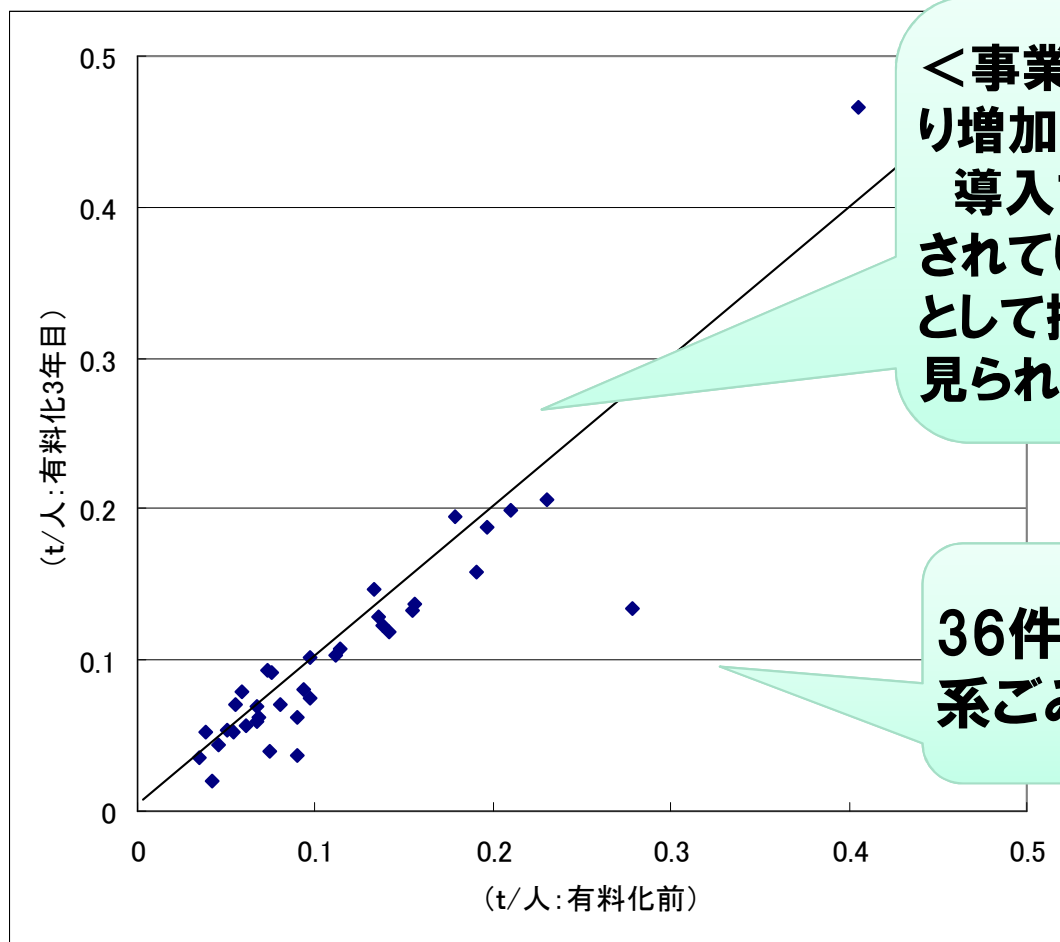
# 事業系一般廃棄物の有料化情報の追加

■ 事業系一般廃棄物についても、以下の情報を追加しています。

- ✓ 事業所から排出される可燃ごみの有料化を導入している市町村の数
  - ⇒ 22年度の実態調査によると、事業系の可燃ごみの有料化自治体数は1412。  
そもそも事業系は中小企業分も収集しない自治体を除くと、有料化実施率は97%。
- ✓ 事業系の可燃ごみ有料化における料金徴収方法別の内訳
- ✓ 事業系一般廃棄物排出量単純比例型における料金水準分布
- ✓ 事業系一般廃棄物区分毎の有料化導入の有無と該当自治体数
- ✓ 事業系一般廃棄物の有料化前後の一人当たり事業系一般廃棄物処理量変化

# 事業系一般廃棄物の有料化情報の追加

## ■ 事業系ごみの有料化前後の一人当たり事業系ごみ処理量変化



＜事業系ごみ処理量が有料化導入前より増加した自治体の原因＞

導入前は家庭系ごみとみなされて排出されていたものが、導入後、事業系ごみとして排出されたためという回答が多く見られました。

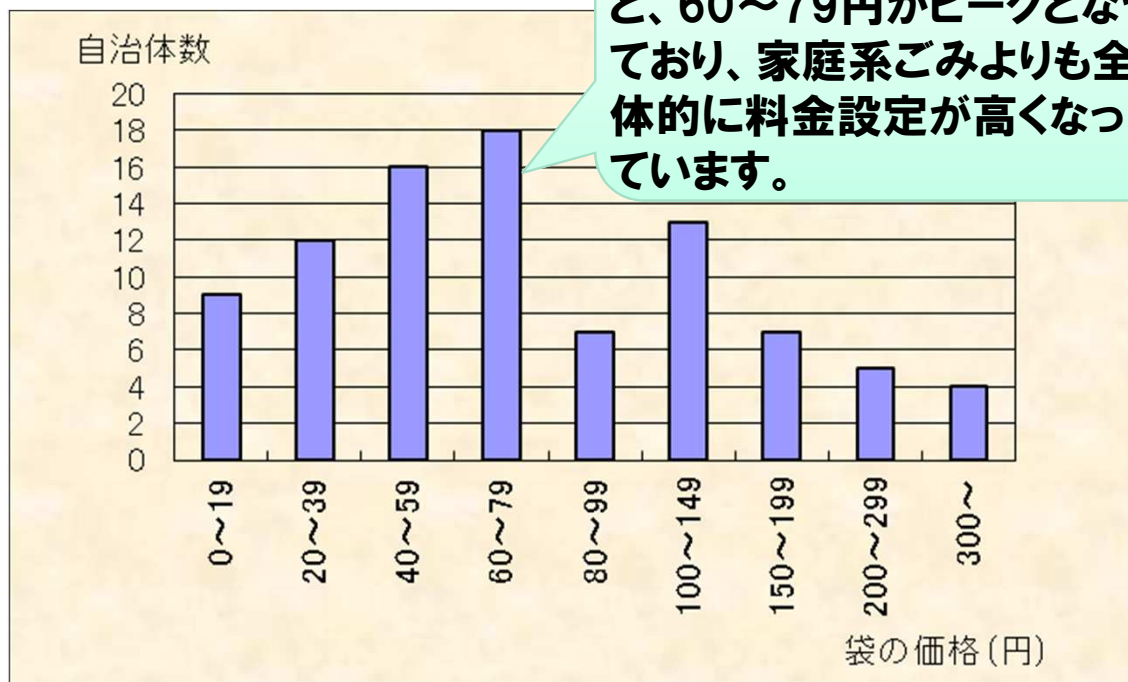
36件中25件で一人当たりの事業系ごみ処理量が減少

(出所) 環境省「廃棄物・リサイクル分野における3R・低炭素化の推進に係わるアンケート調査」  
(平成23年度実施)

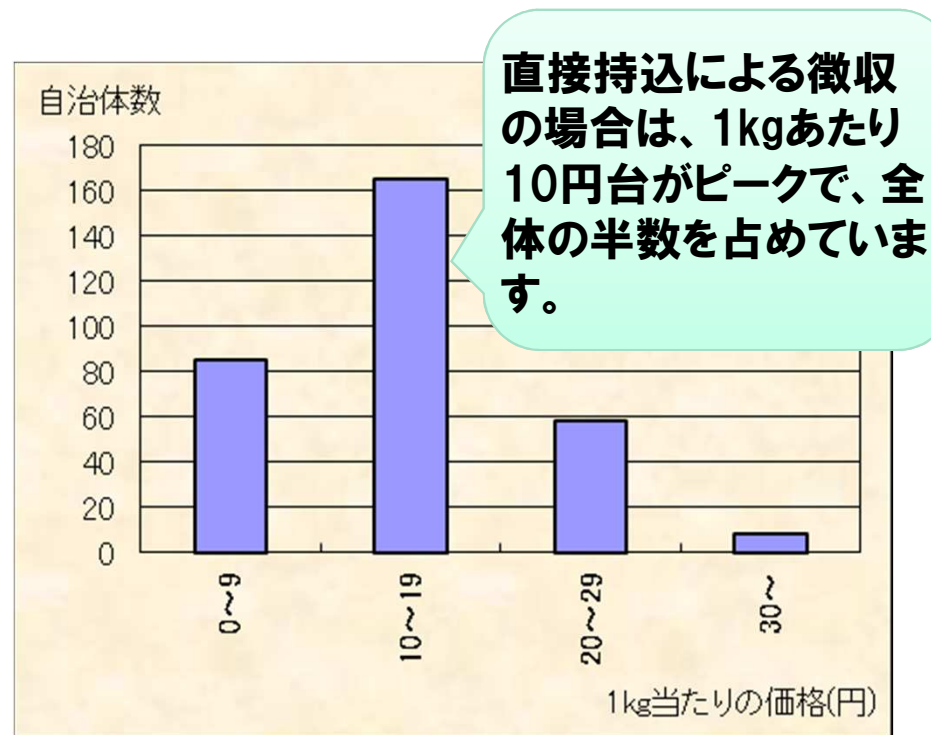
# 事業系一般廃棄物の有料化情報の追加

## ■ 事業系ごみの料金分布

＜排出量単純比例型における料金水準分布  
（大袋（40～45L）1枚あたりの価格）＞



＜事業系ごみ排出量単純比例型における  
料金水準分布（1kgあたりの価格）＞



（出所）環境省「廃棄物・リサイクル分野における3R・低炭素化の推進に係わるアンケート調査」  
（平成23年度実施）

# 有料化事例集のデータ更新・自治体数の追加

## 有料化事例集掲載自治体

- 1.北海道登別市
- 2.栃木県宇都宮市
- 3.栃木県矢板市
- 4.千葉県松戸市
- 5.千葉県野田市
- 6.千葉県我孫子市
- 7.東京都調布市
- 8.東京都日野市
- 9.長野県長野市

- 10.長野県千曲市
- 11.愛知県名古屋市
- 12.三重県志摩市
- 13.京都府京都市
- 14.兵庫県洲本市
- 15.山口県下関市
- 16.福岡県福岡市
- 17.熊本県熊本市
- 18.沖縄県名護市

# 有料化事例の紹介(京都府京都市)

京都府京都市	常住人口	1,473,416人(平成23年10月1日)
	常住世帯数	685,904世帯(平成23年10月1日)
担当課：環境政策局	面積	827.90 km <sup>2</sup>
合併：平成17年4月に京北町と合併		

## ■ 有料化政策の特徴

- ✓ 計画・目標の実現可能性を考慮した料金設定
- ✓ 有料化の収入の使途(京都市環境ファンドを設立し、環境政策関連事業への支出を除いた分を積み立て)

# 有料化事例の紹介(京都府京都市)

## 計画・目標の実現可能性を考慮した料金設定

- ✓ 平成15年策定の京都市循環型社会推進基本計画で以下のごみ減量目標を策定

	13年度 (基準年度)	15年度 (現状)	⇒	27年度 (目標年度)	現状からの 必要削減率
市のごみ 総受入量	780,618t	713,569t (△1.3%) 1,334g/人/日	⇒	629,900t 1,178g/人/日	11.7%
定期収集 ごみ量	297,535t	290,106t (△0.4%)	⇒	264,400t	8.9%

- ✓ 循環型社会推進基本計画には、指定袋制導入と家庭ごみの収集・処理コスト負担のあり方を検討することが、盛り込まれた

# 有料化事例の紹介(京都府京都市)

## ■ 計画・目標の実現可能性を考慮した料金設定

✓ 料金設定の考え方として、下記の点を検討

①周辺市町村等（大津市、亀岡市等）との袋料金の整合

→周辺市町村等では、20～40円／30Lが多い。

②ごみ処理費用の一部を負担（多くの市町村でごみ処理原価の10～30%を設定）

→原価の10～30%の価格は20～60円／30Lとなる。

③ごみ減量目標との整合（減量目標のインセンティブになっているか）

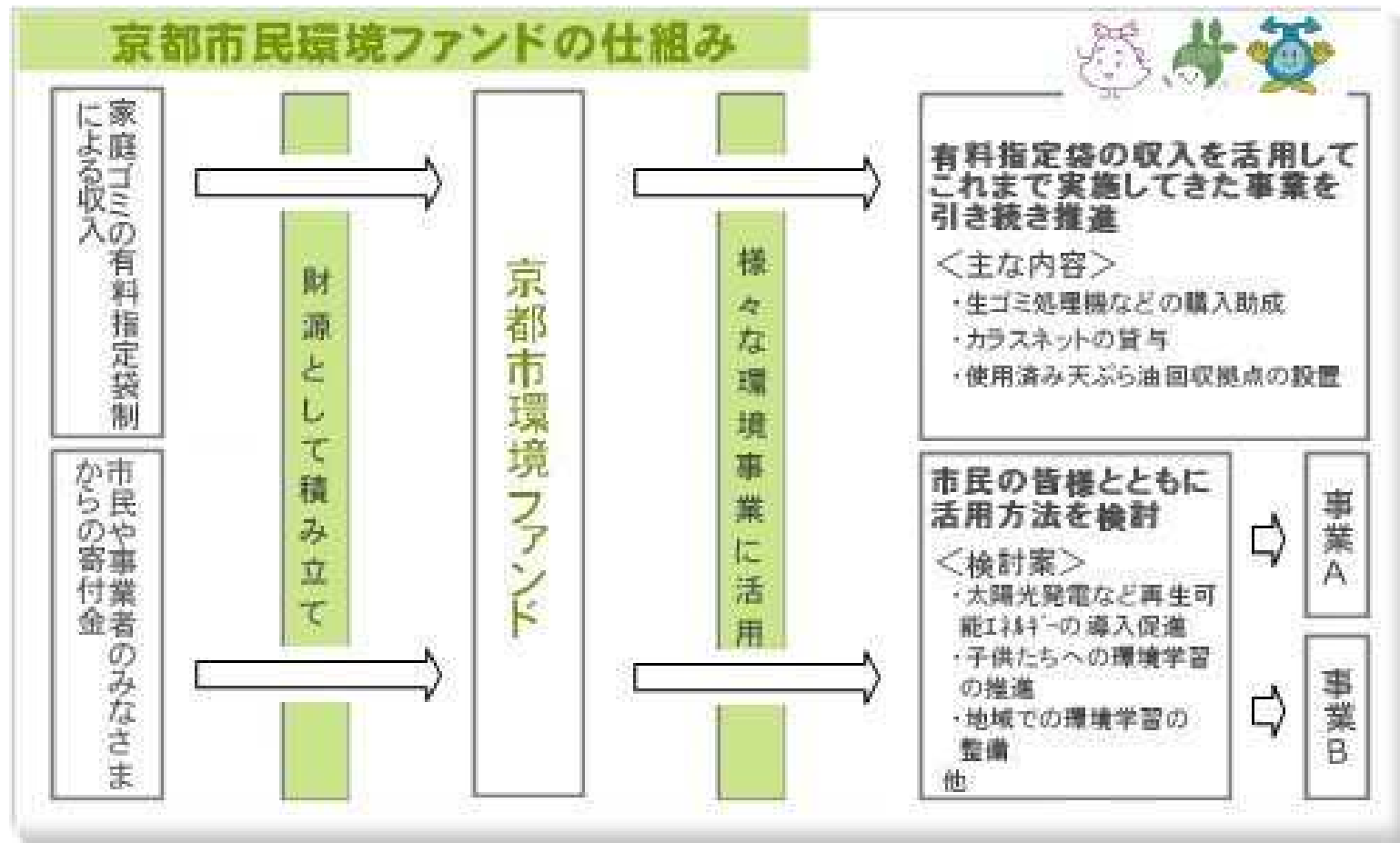
→人口10万人以上都市を対象とした調査より京都市が目標とする11.7%以上削減を達成するためには22円／30L以上が必要であると考えられる。

種類	容量	価格（税込）
定期収集 ごみ	45 L	45円／枚
	30 L	30円／枚
	10 L	10円／枚
	5 L	5円／枚
資源ごみ 缶・びん・ ペット・ プラスチック製 容器包装類	45 L	22円／枚
	30 L	15円／枚
	20 L	10円／枚

# 有料化事例の紹介(京都府京都市)

## ■ 有料化の収入の使途(京都市環境ファンドを設立し、環境政策関連事業への支出を除いた分を積み立て)

- ✓ 廃棄物処理はあくまで市の税金で負担するものであり、有料化ごみ袋販売収入は、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルという3R施策、まちの美化の推進及び地球温暖化防止施策の推進に特化した活用を行い、市民の目に見える形で還元することに。





# 有料化事例の紹介(栃木県宇都宮市)

栃木県宇都宮市	常住人口	515,377人(平成25年2月1日)
	常住世帯数	216,110世帯(平成25年2月1日)
担当課：環境局ごみ減量課	面積	416.84 km <sup>2</sup>
合併：		

## ■ 有料化政策の特徴

- ✓ 事業者は事業系一般廃棄物の処理費用全額を負担することとして、料金設定
- ✓ 小規模事業者の事業系一般廃棄物のごみ収集ステーションへの排出を禁止

# 有料化事例の紹介(栃木県宇都宮市)

## ■ 事業者は事業系一般廃棄物の処理費用全額を負担することとして、料金設定

- ✓ 事業系ごみの10kgあたりの処理手数料(平成18年4月以降)
  - 事業系一般廃棄物のうち再生利用又は再使用が可能な紙類及び布類:36円
  - 上記以外の事業系一般廃棄物:216円
- ✓ 料金はごみ処理原価(施設のイニシャルコストやランニングコストをもとに算出)を踏まえて設定。紙・布類の手数料(36円/10kg)は、民間委託先の資源化施設の原価を反映
- ✓ ペットボトル等は、実際の処理費は216円を上回っているが、焼却ごみとのバランスを考慮して216円に設定
- ✓ なお、平成18年度の料金改定以前は、持ち込み手数料は全てのごみ種で157円/10kg(平成16年10月改定料金)

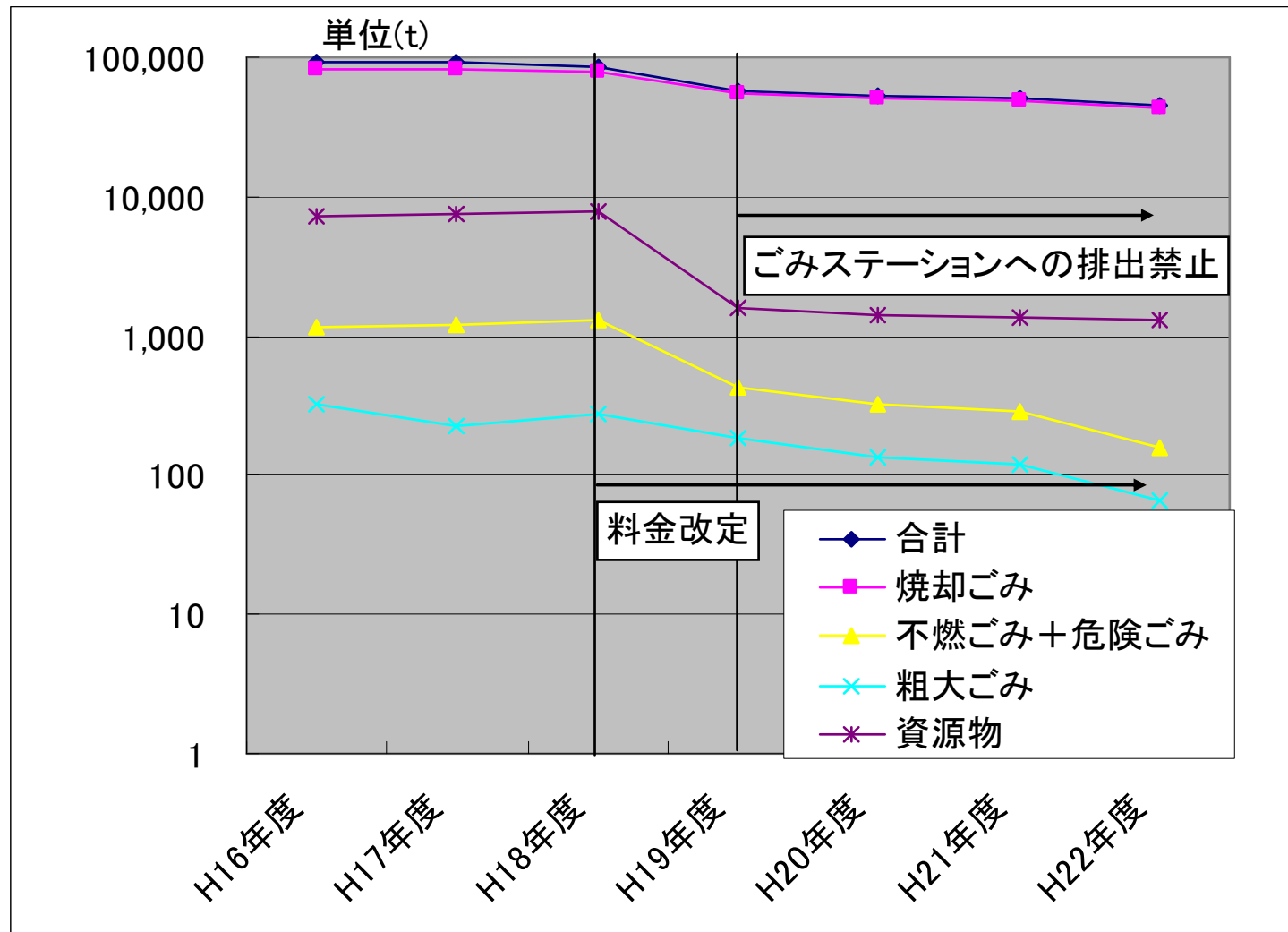
# 有料化事例の紹介(栃木県宇都宮市)

## ■ 小規模事業者の事業系一般廃棄物のごみ収集ステーションへの排出を禁止

- ✓ 事業系廃棄物は排出者責任で処分されるべきである、という考え方と、一般廃棄物は市に処理責任がある、という考え方があり、市民(特に、現在市内に2万6千程度存在している小規模事業者)から、ごみステーションへの事業系ごみの排出禁止に対する反対意見が、メール等によって多く寄せられた。これらに対応するため、環境部の全5課が2人組などで地道に説明に回った。
- ✓ 現在でも、パトロールやポスティング、チラシ配布等、小規模事業者に対する周知啓発を行っている。

# 有料化事例の紹介(栃木県宇都宮市)

## ■ 事業系ごみの排出量の推移



# 有料化事例の紹介(長野県長野市)

9. 長野県長野市	常住人口	386,564人(平成25年3月1日)
	常住世帯数	155,237世帯(平成25年3月1日)
担当課：環境部 生活環境課	面積	834.85 km <sup>2</sup>
合併：平成17年1月と平成22年1月に近隣市町村を合併		

## 有料化政策の特徴

- ✓ 廃棄物会計基準の原価計算結果に基づき、ごみ有料化
- ✓ 一般廃棄物処理基本計画において、一般廃棄物処理システム指針や、ごみ処理基本計画策定指針に基づいた評価指標を算定、公表

# 有料化事例の紹介(長野県長野市)

## ■ 廃棄物会計基準の原価計算結果に基づき、ごみ有料化

- ✓ 一般廃棄物会計基準に基づいた原価を元に、ごみ有料化の手数料は原価の1割程度と設定しており、事業系一般廃棄物の持ち込み手数料は、他市の手数料も踏まえつつ、原価の80%程度に設定している。
- ✓ 家庭系は、1リットル1円換算で、10円/10リットル、20円/20リットル、30円/30リットル、40円/40リットル。事業系は130円/10kg(平成21年10月より)

・ 環境省 一般廃棄物会計基準に基づくごみ処理原価計算

年度	原価総額	部門別原価					1 t 当たり	1 kg 当たり	1人 当たり	1世帯 当たり
		収集運搬	中間処理	最終処分	資源化	管 理				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円	円
18	3,643,196	900,823	1,905,188	296,590	400,586	140,009	26,766	26.77	9,540	24,988
19	3,589,043	915,371	1,818,962	316,501	416,353	121,855	27,132	27.13	9,417	24,426
20	3,081,716	904,820	1,301,165	300,895	453,784	121,052	24,176	24.18	8,091	20,805
21	3,138,370	927,756	1,424,936	160,365	463,258	162,055	25,107	25.11	8,092	20,601
22	3,103,125	978,252	1,320,301	189,112	476,995	138,465	26,310	26.31	8,015	20,255

※ 1t当たり、1kg当たりの数値は、原価総額/ごみ収集・搬入量。

※ 直接ごみ処理に関係しない費用は原価に含まない(非原価)。

※ 端数処理の関係から、原価総額と部門別原価の計が一致しない場合がある。

# 有料化事例の紹介(長野県長野市)

## ■ 一般廃棄物処理システム指針や、ごみ処理基本計画策定指針に基づいた評価指標を算定、公表

表 ごみ処理基本計画策定指針に基づく標準的な評価項目と実績

視点	指標で測るもの	指標項目	国の目標値 (H22)	実績	計算方法
循環型 社会 形成	廃棄物の発生	人口一人一日当たりごみ総排出量	1.056kg/ 人・日	1.008kg/ 人・日 (H21実績)	$(\text{ごみ収集搬入量} + \text{集団回収量}) / \text{計画収集人口} / 365 \text{日} \times 1,000$
	廃棄物の再生利用	廃棄物からの資源回収率(リサイクル率)	約24%	25.3% (H21実績)	$(\text{資源化量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ収集搬入量} + \text{集団回収量})$
	エネルギー回収・利用	廃棄物からのエネルギー回収量		673.6MJ/t (H20実績)	エネルギー回収量(正味) / 熱回収施設(可燃ごみ処理施設)における総処理量
	最終処分	廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分率)	約13%	10.9% (H21実績)	$\text{最終処分量} / (\text{ごみ収集搬入量} + \text{集団回収量})$

# 有料化事例の紹介(長野県長野市)

表 ごみ処理基本計画策定指針に基づく標準的な評価項目と実績(つづき)

視点	指標で測るもの	指標項目	国の目標値(H22)	実績	計算方法
地球温暖化防止	温室効果ガスの排出	廃棄物処理に伴う温室効果ガスの人口一人一日当たり排出量		0.133kg/-CO <sub>2</sub> /人・日(H21実績)	温室効果ガス排出量(長野市役所温室効果ガス排出量のうち、一般廃棄物処理に伴うCO2排出量の合計。資料:環境政策課地球温暖化対策室)÷人口÷365日
公共サービス	廃棄物処理サービス	住民満足度		63.3%(H20実績)	平成21年度まちづくりアンケート中、「資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである」に対する「そう思う」及び「ややそう思う」の回答割合の合計
経済性	費用対効果	人口一人当たり年間処理経費		6,667円/人・年(H20実績)	廃棄物処理に要する総費用(正味)÷計画収集人口
		資源回収に要する費用		8,978円/kg(H20実績)	資源化に要する総費用(正味)÷総資源化量
		エネルギー回収に要する費用		17.6円/MJ(H20実績)	エネルギー回収に要する総費用(正味)÷エネルギー回収量(正味)
		最終処分減量に要する費用		16,496円/t(H20実績)	最終処分減量に要する総費用(正味)÷(ごみ収集搬入量+集団回収量-最終処分量)